

社会意識の形成に対するパーソナルネットワーク の影響に関する検討課題

—子どもに対する親の教育期待に着目して—

Agendas of the Effects of Social Network on the Formation of Social Attitude:
Focusing on the Parental Educational Expectation for their Children

荒 牧 草 平
ARAMAKI Sohei

【要旨】 近年、子どもの学歴に対して、従来から検討されてきた親の地位だけでなく、祖父母やオジオバといった拡大家族の地位も関連することが指摘されている。これは祖父母やオジオバの学歴が、親の教育意識を媒介して間接的に影響している様子をとらえたものと解釈することが可能である。同様に考えるならば、親の教育意識に対して、家族以外のパーソナルネットワークも影響を及ぼしていると予想することができる。

以上の問題関心に基づき、本稿は、社会意識の形成に対するパーソナルネットワークの影響を実証的に解明するための検討課題を明らかにすることを目的とする。そのため、まず、都市社会学や家族社会学におけるソーシャルネットワーク研究の成果を概観するとともに、意識に対するネットワークの効果に関する社会心理学的研究の議論も参照し、この問題を考察するための重要な論点を抽出した。また、特に「子どもの教育に対する親の意識」に対してネットワークが与える影響を解明する上で特に重要だと思われる論点について、マートンの準拠集団論やブルデューの社会空間論も参照しながら、改めて論点を整理した。

以上をふまえて、ソーシャルネットワークが「子どもに対する親の教育期待」の形成に与える影響を検討する目的から実証研究を行う際には、1) 定位家族（子ども）、学校教育（学生）、職業、生殖家族（親）、といった個人のライフコースに沿った社会的地位の移動過程と、それぞれの段階で形成されたネットワークを考慮すべきこと、2) 各メンバーとの関係の質、3) 各メンバーの地位、4) 各メンバーの意識に対する〈行為者〉の認知、5) 各メンバーの地位や意識に対する〈行為者〉の評価、6) ネットワーク自体の構造特性、などについて調査項目を設定することが有効であるとの結論を得た。

1. 教育達成と親のパーソナルネットワーク

1.1. 教育達成に対する拡大家族の直接効果という謎

教育達成と出身階層との関連については非常に多くの研究が積み重ねられてきたが、これらの研究における「出身階層」とは一般に親の社会経済的地位のことを指しており、「社会階層と社会移動 (SSM) 調査」データなどに基づく実証研究が主に取り扱ってきたのも、調査対象者とその親という2者間の関連であった。これに対し、家族構造の観点から分析することの重要性が指摘され(近藤 1996)、キョウダイの数や構成を考慮した実証分析が行われるようになった(平沢 2011 など)が、その場合でも分析の射程は核家族の枠内にとどめられてきたと言える。

しかしながら、家族の影響は核家族内に限られないのではないかと考えることもできる。祖父母からの金銭的援助というのは、もっともわかりやすい例であろう。あるいは、同じように大卒学歴を持つ調査対象者を想定した場合でも、親族一同が高等教育を受けている場合と、自分以外に大卒者がいない場合とでは、子どもの学歴達成に与える影響も異なるのではないかと考えられる。このような発想から調査データの分析をおこなったところ、子どもの学歴と祖父母やオジオバの学歴の間には、親の学歴を統制しても、直接的な関連の認められることが明らかになっている(荒牧 2011, 2012, 2013, 2015, 2016; 荒牧・平沢 2016)。

こうした効果が見出された理由としては、第1に、拡大家族内での経済的資源や文化資本の伝達・継承を考えることができる。つまり、祖父母やオジオバとの直接的なやり取りや、彼らをロールモデルとすることなどから、拡大家族内で共有された文化資本を継承することによって、あるいは彼らから直接に経済的な支援を受けることによって、こうした拡大家族効果は生じたのではないかということである。

他方、家族社会学的な観点からすると、拡大家族効果の強弱には、家族制度の影響があるのではないかと予想できる。これに関連して、地位達成や学歴達成に対する多世代にわたる影響(Multigenerational Influence)について理論的考察を行った Mare (2011) は、こうした効果の有りは社会制度に影響されると指摘した。たとえば、身分制度のある社会では社会移動が抑制されるだろうし、富が誰にどの程度継承されるかには、相続に関する法律や税制度などが影響するだろう。ここで日本の伝統的な家族制度の影響を考えると、長男に対しては特に強い影響があるとか、同居の場合に効果が強まるといったことが予想される。また、父方より母方の親族と親密な関係性を持つ例が多いという家族社会学の研究成果(田中ほか 1987; 杉井 2006; 赤澤ほか 2009 など)をふまえるならば、社会化という側面からは、母方親族の影響がより強いといったことも予想できる。

しかしながら、これまでのデータ分析からは、いずれの見方に対しても否定的な結果が得られている。まず前者について、経済的な資源の継承という側面からは拡大家族効果を部分的にしか説明できないことが「第3回全国家族調査(NFRJ08)」および「2013年教育・社会階層・社会移動全国調査(ESSM2013)」のデータを用いた分析から示されている(荒牧 2015, 2016; 荒牧・平沢 2016)。また、祖父母はともかく、オジオバの学歴が親に準ずる強い効果を持つことに対して、オジオバによる直接的な社会化から説明することも難しいように思われる。なぜなら、核家族化の進行した現代の日本社会において、オジオバと直接に接触する頻度は少なくとも平均的にはあまり多くないと思われるからである。他方、家族社会学的な関心から導き出された予想についても、長男優遇の様子や父方か母方かによる影響力の違いなどは、いずれも認められていない(荒牧 2012, 2013, 2016; 荒牧・平沢 2016)。

1.2. 親のパーソナルネットワークへの着目

以上の結果は、「教育達成に対する拡大家族効果」という分析結果に対して、もっと別の解釈が必要なことを示唆している。「親の影響をコントロールしても、祖父母やオジオバの学歴は子どもの学歴に対して直接的な関連を持つ」という多変量解析の結果は、素直に解釈するなら、祖父母やオジオバから子どもに対して直接的な関与があったことを意味しているように思われる。し

かしながら、この分析結果は、必ずしもそうした方向での因果関係を意味しているとは限らない。では、「拡大家族の直接効果は、祖父母やオジオバからの直接的な関与を意味していない」と仮定すると、どのような解釈ができるだろうか。1つの可能性として考えられるのが、祖父母やオジオバは子どもに直接的な影響を与えたのではなく、子どもの親の教育態度に影響を与えたというものである。この仮定にしたがうと、「祖父母やオジオバから子どもへの直接効果」という分析結果は、子どもに対する親の教育期待が、親自身の親キョウダイ（子どもの祖父母やオジオバ）の地位（学歴）を参照することによって形成される側面をとらえたのではないかと、との解釈も可能になる。

こうした発想から ESSM データを用いて再分析を行ったところ、親の教育期待を考慮すると、拡大家族からの直接効果は消滅することが明らかとなった（荒牧 2015）。これは上記の解釈と整合的である。つまり、親は子どもに対する教育期待を形成する際に、自分の親キョウダイ（子どもの祖父母やオジオバ）の学歴を参照しているのではないかと、考えることができる。

このように子どもに対する親の教育期待形成という側面から考え直してみると、同様の影響を及ぼす可能性は、親自身の家族（親キョウダイ）に限られないのではないかとという発想も可能になる。たとえば、その他の親族、職場の同僚、学生時代の友人、いわゆるママ友などといった親のパーソナルネットワークの影響を想定することができる。これらのことから、子どもの学歴に対する拡大家族の直接効果という問題は、子どもへの教育期待の形成に対する、親自身のパーソナルネットワークの影響という問題として、とらえ直すことが可能となる。

ネットワーク分析は、方法論的個人主義に対する方法論的構造主義であり、しかも制度化された地位・役割構造でなく、インフォーマルな構造を可視化するものである（野沢 1999）。したがって、親のパーソナルネットワークという観点から階層と教育達成の関連を検討することは、1組の親子関係を軸に進展してきた階層研究に新たな展開をもたらすきっかけともなり得るだろう。

以上の関心から研究を進めるための準備として、本稿では以下の検討を行う。まず、第2節では、社会学を中心としたソーシャルネットワーク（パーソナルネットワーク）研究の成果を概観する。なお、意識に対するネットワークの効果については、社会心理学の分野でも重要な検討がなされているので、その成果にも若干触れる。第3節では、前節で取り上げた様々な研究成果から、本研究との関連が深い論点を抽出する。第4節は、「子どもの教育に対する親の意識」に対してネットワークが与える影響を考察する上で、特に重要だと思われる論点について改めて議論を行う。以上をふまえて第5節では、本研究テーマについて実証研究を実施する際に準拠すべき研究枠組と調査項目を設定する。

2. 社会意識の形成に対するパーソナルネットワークの効果

2.1. 都市社会学におけるネットワーク研究の概要

大谷（1995：22）によれば、ネットワークが個人の行動を形成する方法は以下の2つに区別できる。1つは、個人を周囲の圧力の受動的な受領者とみなす立場であり、ここではネットワークは選択や行動の自由を制約するものと位置づけられる。他方、ネットワークを個人にとっての社会的資源とみなす立場もある。そこでは、利己主義的なエージェントたる個人が、自己の利益にかなうようにネットワークを利用する側面に注意が向けられる。

フィッシャー（Fischer 1975 = 1983）の下位文化理論は、前者の視点から、人口量の多い都市

部では多様な下位文化が形成されると主張する。都市化が進むと個人による選択の余地や範囲が拡大するため、同質結合傾向(ホモフィリー)が促進され、同質性の高いネットワークの中で非通念的・非伝統的な下位文化が形成されるというわけである。しかし、大谷(1995)によれば、日米どちらにおいても、都市化によって逆に異質性(多様性)の高まる例も認められている。したがって、都市化の理論としてはその主張が支持されたとは言えないが、選択性の拡大による同質性の高まりという指摘や、それが意識形成におよぼす影響という視点は参考になる。

一方、ウェルマン(Wellman 1979 = 2006)は、社会的な分業が進行した産業社会において、第1次的紐帯の性質や組織化のされ方に着目する「コミュニティ問題」こそが重要だと認識に基づき、「コミュニティ喪失論」「コミュニティ存続論」「コミュニティ解放論」のいずれが適合するかを検討した。喪失論とは第1次的紐帯が弱体化し連帯的なコミュニティが存続しなくなるという理解であり、存続論とは産業的・官僚的社会システムにおいても近隣や親族の連帯が力強く繁茂するという主張であり、解放論とは第1次的紐帯は密に編まれた単一の連帯ではなくなったが、空間的に分散して至る所に存在し、枝分かれした構造を持つと主張するものである。ウェルマンは、質問紙調査とフィールドワークやインタビューを組み合わせた調査結果に基づき、概ね解放論の理解が妥当することを明らかにした。

これは従来の都市社会学のように、地域限定的な連帯や共同性にコミュニティの本質を求めるのではなく、近隣や親族の連帯を超えて広がる、緩やかに結ばれた広範囲なパーソナルネットワーク(友人や職場仲間などつきあっている紐帯のすべて)にその本質を求め、「ネットワークとしてのコミュニティ」を提起したのものである。

ウェルマンは、また、援助資源としてのネットワーク(先にあげた後者の視点に対応)についても検討し、緊急時であれ、日常的な援助であれ、援助の利用可能性は、ネットワーク密度などの構造的特性よりも、親しさと接触頻度といった相手との関係性に強く関連していることも明らかにした。また、「親密な関係」のあり方は、交際を楽しむだけの関係、どんな問題であれ頼りになる人、毎日顔を合わせる親密な親族、年に1度しか会わない親密な友人など様々である。存続論が主張するような、援助的な親族が連帯して大きなネットワークをなしていることはほとんどなく、援助が得られるか否かは、独立した二者間の関係として作用しているのである。

日本では、ネットワークが様々な家族意識に与える影響を検討した野沢(1995)の研究が注目される。これは、伝統的な地方都市である山形市と首都圏郊外の朝霞市という2つの地域をフィールドとし、家族外ネットワークとの関連から夫婦関係の差異を比較したものである。この研究から野沢の提示した重要な概念に「磁場としてのネットワーク」がある。これは、親族を中心とする山形市の地縁的ネットワークがあたかも磁場のように世帯の外側から夫婦関係に影響を及ぼすという観察から名付けられたものであり、「連帯性の強いネットワークが個人を(とくに他のネットワークの維持に関して)一定の行動に向かわせるような規範的な力を帯びている状態」と定義されている(同上:223)。規範性を帯びたネットワークが夫婦関係に影響するという点は、後述するポットの指摘と一致する。ただし、規範性を帯びたネットワークが夫婦の情緒的援助関係を強めるか弱めるかに関して、野沢とポットの知見は相反する。この理由について野沢は、ネットワークの磁場を成り立たせる規範的内容の違いに原因があると推測する。ポットのように、ネットワークの構造特性が夫婦間の援助関係を特定の方向に導くとするよりも、規範の内容によって

方向性が異なると考えた方が確かに説得力もある。こうした理解は、また、夫婦関係に対する磁場の影響の地域差について考えるうえでも有益である。野沢の分析からは、地縁的・親族ネットワークの磁場が弱い朝霞では、夫にとっての職場と妻にとっての近隣という2つの磁場が、夫婦の援助関係を構造的に規定するという結果が得られている。

野沢(1995)に触発されたその後の研究(伊藤 1997; 原田 2002; 三田 2009)から得られた知見には、必ずしも一貫性があるとは言えないが、「(1) 伝統的・連帯的であると推測される親族・近隣中心のネットワークが個人の通念的・伝統的家族意識を補強・再生産する、(2) 地理的に分散し、多様な他者(友人など)に接続する(おそらく構造的に分岐的な)ネットワークが個人(とくに女性)の家族意識を伝統や通念の拘束から解放する、という2つの仮説」(野沢 2001: 293)を精緻化する方向で進展してきたと言える。

なお、ネットワークには「特定の価値や規範をもたらしそれと同一化する方向で意識を変化させる効果と、日常生活の規範的世界を別のところから離れてみることのできる立脚点としての効果」(伊藤 2000: 154)があるという指摘も参考になる。

2.2. 家族社会学における展開

家族社会学領域に関わるパーソナルネットワーク論には、次のような2つの流れがある(目黒 1988; 大谷 1995)。1つは、イギリスの社会人類学を中心に発達したもので、夫婦の役割関係における分離度が家族の持つネットワークの結合度(今日で言う「密度」)に伴って直接的に変化することを論じた、ボット(Bott 1955 = 2006)の研究が特に重要であると言われている。ボットは、フィールドワークと事例研究を組み合わせた調査の結果、密度の高い緊密なネットワークでは夫婦間の役割分担が進み、密度の低いネットワークでは夫婦間の役割分離度が低くなることを明らかにした。密度の高いネットワークでは、メンバーが相互に接触を保ち、互いに援助し合うという規範的な合意が成立しやすい。そのため、メンバー同士でインフォーマルな圧力をかけ合った結果、夫婦とも世帯外のネットワークから援助が得られることとなり、分離的な夫婦役割関係が成立する。逆に、緩やかなネットワークでは一貫した規範が発生せず、世帯外ネットワークからの援助もバラバラであるため、夫婦間で協力して家族内の仕事をこなす必要が出てくるというわけである。

もう1つは、パーソンズによる核家族の孤立論への反証として提出された、親族ネットワーク論あるいは新しい「拡大家族論」である。特に、リトワク(Litwak 1960)は、産業化・官僚制化の進んだ現代社会において、核家族は構造的には孤立しているものの、親族との紐帯は重要性を維持し続けているとする「修正拡大家族論」を主張した。彼はまた親族だけでなく、友人や近隣などの第1次集団との紐帯に着目することが重要であると指摘した。その後、アメリカ社会における親族ネットワーク研究では、核家族が持つ親族関係は費用と報酬に基づく交換関係の一種であり、産業化社会における親族関係は核家族が機能する上で重要な資源であるとの理解が広まった(目黒 1988)。

一方、イエ制度やイエの構造原理といった研究関心から出発した日本の家族社会学において、個人の社会関係に関する実証研究は親戚関係の分析からスタートしたため、初期の研究は家族集団内での人間関係を解明することに焦点化していた(大谷 1995)。これに対し、1970年代後半

以降、修正拡大家族論の影響を受け、親族関係を他の諸関係との対比によって把握しようとする研究が現れた。その後、日本における集団論的アプローチによる家族研究を主導してきた森岡(1993)も、そうしたアプローチの限界を指摘し、現在進行しつつある「家族の個人化」現象は、小集団としての家族から「関係複合態としての家族」への変化であると述べた。こうして、外部環境から切り離して世帯内の夫婦関係や親子関係などを分析する研究や、集団としての家族を単位として親族関係などの世帯間関係を分析する研究では、現代の家族状況を十分に説明できないと認識されるようになっていく(野沢1995)。

こうした潮流と前後して、家族社会学でもネットワーク概念が用いられるようになってくる。目黒(1980)は、何らかの危機的状态にある家族に対するサポートをもたらす資源の基盤としてネットワークに注目した。その後、上記の集団論的アプローチへの限界が叫ばれる中、個人を単位としたネットワーク研究の重要性も指摘されるようになる(目黒1988)。

1970年代以降における家族社会学のあゆみを振り返る『家族社会学研究』の特集コメントにおいて、落合(1998:146)は、「集団論的パラダイム(あるいは核家族パラダイム、近代家族パラダイム)から個人の織りなすネットワークとしての家族モデルへ、という、まさに森岡がしたようなパラダイム転換がこの約30年間に起きた、という見方がほとんどの論者により打ち出された」とまとめている。ここには「集団からネットワークへという家族観の転換と、家族単位から個人単位へという社会の基礎単位の捉え方の転換」という2つの意味が含まれている²⁾。こうした背景のもと、その後の家族社会学におけるネットワーク研究は、主として、育児援助や高齢者などに対する援助を念頭においた、サポートネットワークに関する研究として展開している。

このように、家族社会学分野におけるパーソナルネットワークの影響に関する研究は、サポートネットワークの効果に着目してきたが、石田(2006:31)は、サポートの有無からネットワークの効果を探ることの限界として、「関係選択の余地が少ない人々の影響力を見落としてしまうこと」を指摘している。関係の選択性に関する議論は従来からあり、「血縁、地縁、社縁」を「選べない縁」、それ以外を「選べる縁」とする区分がなされていたが、石田は、関係自体が制度や規範に埋め込まれている場合を非選択的關係と定義するとともに、非選択的關係にある他者との関係の良否が満足度に与える影響について実証研究を行った。分析の結果から、非選択的關係にある他者との関係の悪さが満足度に負の効果を持つことを明らかにし、ネットワーク内におけるサポートの有無ばかりでなく、非選択的關係にある他者との関係の良好さがもたらす影響に着目すべきことを指摘した。

そもそも、ボットの古典的研究においても、ネットワークはサポート源としてのみ着目されたわけではなく、ネットワークの構造特性(密度)が、メンバー間での相互依存性についての規範の生成にも関わることで、夫婦間での役割分担のあり方を制約すると指摘したのであった。これはネットワーク構造を拘束と機会の観点からとらえることでもある(野沢1999)。また、ネットワークは個人の欲求充足や問題解決の資源となるばかりでなく、問題を生み出す源泉としてのストレス要因ともなり得る(目黒1988)。石田も指摘したように、ネットワークは必ずしも自発的・選択的なものではなく、義務的な紐帯によるストレス、時間や資源の圧迫といった拘束をもたらすこともある。

2.3. 階層帰属意識に関する研究

社会階層論の文脈では、階層帰属意識に対するパーソナルネットワークの影響に関する研究がなされている(星 2000, 2001; 石田 2001 など)。これらの研究で共通に見いだされたのは、ネットワーク内に社会的地位の高い者がいることによって、階層帰属意識が高まる作用である。ただし、星は、「高地位の人々との接触は階層帰属意識を高めるものの、保有するネットワークに自身よりも高地位の者が多く含まれる場合には逆に階層帰属意識を低める」(星 2001:64) ことも同時に指摘している。つまり、ネットワーク内に高地位のメンバーがいる場合、高い地位の知り合いがいることの正の効果と、自分よりも高い地位の知り合いが多いことによる負の効果があるということになる。以下、前者を「同化機能」後者を「比較機能」と呼ぶことにする。

なお、石田(2001)は「社会的資源は、階層帰属意識に対して個人属性とは異なる独立した効果を持ちうるが、相対的剥奪の効果までは持たない」(石田 2001:50)として、比較機能を否定している。

2.4. 社会心理学における研究

ネットワークと意識形成に関する社会心理学分野での議論については、ネットワークによる性役割態度への影響を検討した石黒(1998)の研究が参考になる。性役割に肯定的なネットワークによって、性役割に肯定的な態度が形成されるというのが分析の主な結果であるが、これに対して以下の2点から議論が行われている。1つは、これはネットワークの効果ではなく、単に同類結合——すなわち、性役割に関して似た態度を持つ者がネットワークを形成していること——を表しているに過ぎないのであって、因果関係が逆なのではないかという指摘である。これは簡単には検証できないが、考慮すべき重要な課題と言える。もう1つの心理学らしい論点は、「ネットワークメンバーの性役割に対する態度は自分と類似している」という行為者の認知自体が歪んでいるのではないかというもので、「合意性の過大視」と呼ばれる現象に関する指摘になる。

後者の問題については、安野(2006)が、「意見分布の無知」という概念でより一般的な観点から議論を整理している。合意性の過大視は、自分と同意する者が多いという過大推定を主張した議論だが、逆に過小推定というのも起こり得ることをふまえ、他者がどのような意見を持っているかについて、行為者は無知であるという形で一般的に論じたものである。専門外ということもあり、個々の実証研究の成果について論じることは控えるが、ネットワークメンバーの意識・態度に対する認知には歪みがあり得るという指摘は考慮に値する。

なお、ネットワークの効果についても、社会学とは異なる観点から検討がなされている。以下、安野(2006)のレビューを参照しながら簡単に紹介したい。本研究に関連して特に興味深いのが、身近な他者の影響を「情報環境」という観点から解釈するものである。上述の通り、ネットワークと意識形成の関連は、選択的接触あるいは同類結合からも理解し得るが、そのように行為者の意図的な選択を仮定しなくとも、周囲の人々の持つ傾向がたまたま似通っていれば、それが「情報環境」を形成し、行為者に影響を及ぼすというメカニズムが想定できる。たとえば、ある政党の支持者が周囲に多ければ、その政党に好意的な行動を多く見聞きするため、他者の側に説得の意図がなかったとしても、行為者の側に影響を及ぼすということである。

もう1つの興味深い観点が、「世論のクラスター」あるいは「意見分布のクラスター化」に関す

る議論である。一旦ネットワーク内で「世論」が形成されると、規範の効果や、合意性の過大推測などの認知の歪みにより、すでに持っている態度に疑問を持たなくなる。こうして意見分布がネットワーク単位で分化した状態、世論のクラスターが形成される。こうしたクラスターが形成されるのは、物理的・心理的距離によってコミュニケーションが制約されるからである。この説明に対して、マスメディアの発達した現代社会では、身近な他者にばかり影響されるわけではないという反論も考えられる。しかしながら、シミュレーション分析の結果からは、マスメディアの情報によっても社会全体が均一化することはなく、多様な少数派のクラスターが維持され続けることが明らかにされている。

注意が必要なのは、世論のクラスターは必ずしもネットワーク構造のクラスターを意味するわけではないということである。たとえば、日常的に相互作用する相手の支持政党がバラバラであれば支持政党に関するクラスターは形成されないが、もちろん、この場合にもネットワークが存在しないことにはならない。言い換えるなら、ネットワークが存在するからといってクラスターが形成されるとは限らず、態度が同質になるとも限らないということになる。

3. 先行研究における論点の整理

前節における、様々な領域における議論から、本研究のテーマに関連した重要な論点として、以下の事項をあげることができる。

- 1) ウェルマンのネットワークとしてのコミュニティ論、リトワクの修正拡大家族論、日本の家族社会学におけるパラダイム転換などを参照すると、核家族の枠を越えて家族の影響を考察することにも、また家族・親族の枠や地理的な近接性を越えて、親のパーソナルネットワークについて検討することにも、一定の成果が期待できると言えるだろう。
- 2) ネットワークには個人に制約を与える側面と、ニーズを充足する資源を提供する側面があり得る。
- 3) ポットの指摘したように、密度の高さは、規範の発生も伴いつつ、人々の意識・態度・行動を一定の方向に向かわせる可能性が指摘できる。ただし、野沢が指摘したように、密度の高いネットワークがどのような結果をもたらすかは、それぞれの磁場において共有される規範によって異なり得る。
- 4) ネットワークの効果は、親密さや接触頻度など相手との関係性によっても異なる。ウェルマンは、援助の利用可能性に対する効果の場合、密度などの構造特性より相手との関係性（2者間の紐帯の質）が重要だと指摘した。ネットワークは資源も提供し得るがストレス要因ともなり得るという目黒の指摘についても、関係性の良否という観点から検討する価値がある。特に石田の指摘した非選択的關係の場合における関係性の効果が注目される。
- 5) 伊藤が指摘したように、ネットワークがもたらすのは規範への同調とは限らない。必ずしも強力な磁場を発生させない場合や、別のネットワークを持つ場合には、そのネットワークとは別の立脚点からとらえ直す機会を提供する可能性もある。
- 6) フィッシャーが指摘したように、あるいは社会心理学の研究で示されたように、選択さ

れたネットワークは同質性の高い可能性がある。

- 7) 同質性の高いネットワークは同質な態度を形成する可能性がある。これは、同質性の高いネットワークが、メンバーによる説得などの意図がなくとも、情報環境として影響することに起因する可能性もある。なお、あくまで都市化の効果を論じる文脈でなされたフィッシャーの研究では、同質性が非通念的な下位文化を形成すると論じられていたが、本研究で扱う教育期待の形成に対して同様のことが言えるとは限らない。
- 8) ネットワークによる態度形成という見解に対しては、もともと似た態度を持つ者による同類結合（逆の因果関係）や単なる認知の歪み（合意性の過大視）を意味するに過ぎないという批判もある。
- 9) ネットワーク内で意見や態度のクラスターが形成されていると、外部社会からの影響によらず、そのクラスターは維持されやすい。なお、ネットワークが存在するからといって意見や態度のクラスターが必ず形成されるとは限らない点には注意が必要である。
- 10) ネットワークの効果は、ネットワークメンバーの属性によっても異なる。また、階層帰属意識の研究で示されたように、メンバーの地位と行為者自身の地位との相対的な位置づけから、同化機能と比較機能の2面を考える必要がある。

以上の諸点を参考にしながら仮説を構成し、社会調査データに基づいて実証的な検討を行うのが今後の課題ということなる。ただし、教育意識の形成に対するパーソナルネットワークの効果を解明するという本研究の分析課題に固有の問題なども考えられるため、いくつかの重要な論点について、次項で改めて議論してみたい。

4. 議論

4.1. 意識の同質なネットワークにおける同調機能

社会意識形成に与えるネットワークの影響として第1に考えられるのは、ネットワーク内の主要な意識・態度に同調する働き（以下、同調機能）であろう。上述の先行研究では、これに関連した概念として、ネットワークの密度と同質性、規範、磁場、情報環境、関係性（親密さ・良好さ）などが示されてきた。ここで、意識の同質性と地位（属性）の同質性を区別すると、あくまで親の教育意識の形成に対するネットワークの効果においては、意識の同質性が鍵になると考えられる。なぜなら、いくら密度が高くてもネットワーク内における意識の同質性が低ければ、そこから規範が発生して親の教育意識を一定の方向に導くということは考えられないからである。同様にして、磁場や情報環境の議論も、ネットワーク内における意識の同質性を前提とした議論であると考えられる。

注意が必要なのは、ネットワーク内に複数のクラスターが形成されている場合である。この場合は、前段落の議論は、各クラスター内での同質性に対してのみあてはまることになる。また、クラスターが形成されている場合、ネットワーク全体としては同質性が低いことになると考えられるので、データ分析においては、ネットワークの範囲をどう扱うべきかについて慎重に判断する必要があると言えるだろう。

他方、関係性については、それがよければ同調しやすいということが考えられる。たとえば、

家族の学歴が総じて高い（または低い）場合、家族間の関係が良好であれば、同調機能が強く働き、教育的地位志向も高く（低く）なる可能性があるのではないかと考えられる。ただし、後述の通り、関係性が悪い場合には、必ずしもそうなるとは限らない。また、関係性の効果は全体としてのネットワークの効果というよりも、個々のメンバーとの紐帯の質に関わるものだと考えてよいだろう。

4.2. ネットワーク属性の影響と評価

階層帰属意識・地位達成・満足感など、本人の状況を従属変数とし、ネットワークの属性を独立変数としたネットワークの効果に関する研究では、ネットワーク資源の直接効果（ネットワークメンバーによる直接的援助など）が見いだされている。しかし、本研究が着目する意識形成に対しては、メンバーの「地位」が「意識・態度」に影響するとしても、それは必ずしも直接的な対応関係（たとえばメンバーの地位が高いほど教育的地位志向も高い）とは限らない。むしろ、ネットワークメンバーの地位に対する評価や判断の介在する余地が大きいのではないかと考えられる（図1）。

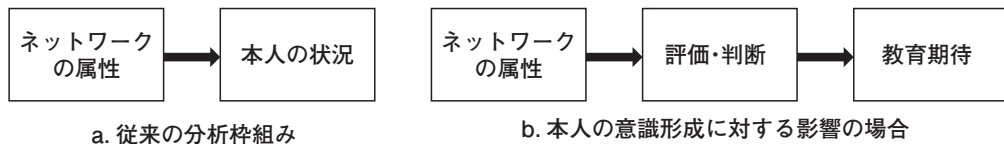


図1 ネットワークの影響をとらえる2つの枠組み

この点について考えるため、「非選択的關係」に関する石田（2006）の議論を参照してみたい。石田は、非選択的關係にある他者との關係の悪さが満足度に負の効果を持つことを明らかにしたのである。ここで、家族や親族との關係は非選択的であるが、あくまで親の教育意識を問題にする限り、彼らとの悪い關係が必ず負の効果を持つとは言えないことが予想される。なぜならば、たとえば關係の悪いキョウダイの学歴が高い場合、だからといって子どもに低学歴を志向する（あいつと同じにはさせたくない）とは限らないからである。「あいつのことは嫌いだが高学歴を志向する（關係の質と学歴志向は無關係）」あるいは「嫌いなあいつに負けたくないからこそ高学歴を志向する（關係が悪いからこそ地位志向の面では同調）」といったことも考えられるからである。

以上より、あくまで本研究テーマの関心においては、ネットワークメンバーとの關係性自体よりも、相手のことをどのように評価し、その結果としてどれだけ強く意識するか（参考にするか）の方が重要なのではないかと考えられる。

4.3. 準拠集団論との関連

ところで、先行研究の議論は、ネットワーク（やメンバー）の様々な属性や性質が、いわば外側から行為者に影響を与えるメカニズムが想定されていたと言える。また、ネットワークが結局のところ集団（クリーク）を形成し、行為者もその集団に所属しているという状況を前提とする場合も多かったのではないだろうか。これは、密度や同質性の高いネットワークに関する議論でも、磁場論や情報環境論でも同じであろう。

これに対し、同じように行行為者の意識に対する他者の影響に関する理論でも、準拠集団論

(Merton 1949 = 1961) の想定するメカニズムでは、影響の方向性が異なっている。ネットワークの効果に関する議論は、あくまで行為者の外側にあるネットワークからのベクトルを問題にしている。これに対し、準拠集団論の場合は、理論の焦点は行為者の側にあり、あくまで行為者が主体的に参照する対象としての集団という構図を想定しており、ベクトルの向きはむしろ逆である。

ところでネットワークや準拠集団の効果を考える際には、少なくとも次の2つの観点から注意が必要である。1つは社会構造あるいは社会空間上の位置との関連であり、もう1つは、個人のライフコースにおけるいつの時期のネットワークや集団を強く意識するかという問題である。どのような人々と交流するかや、何を準拠集団とするかは、当然、個人の占める社会空間上の位置によって異なるが、ブルデュー (1979 = 1990) の指摘したように、単に現在占めている位置だけでなく、これまでの軌跡も重要であろう。ネットワークメンバーとしては、一般に、家族や親族、学生時代の友人、職場の同僚、近隣の人々などが想定されるが、それぞれどういう人々とネットワークを形成するかは、社会空間上の位置とその軌跡に影響されると考えられる。

ところで、人々の人生は様々であり、すべての軌跡を辿ることはできないが、教育意識の形成に対する重要なライフステージを考慮すれば、少なくとも次のような段階を考える必要があるだろう。すなわち、拡大家族や親戚を含めた定位家族の位置づけ、学歴 (学生時代の友人)、そして成人後の位置づけとしての職業や居住地、あるいは自ら築いた生殖家族の位置づけである。それぞれの段階における人々の位置づけ (学歴・職業・経済的地位など)、および上昇移動や下降移動といったライフコースにおけるプロセス、そして現在の周囲の人々と比較した相対的な位置づけなどが、それぞれ準拠集団のメカニズムを通じて、教育意識の形成に影響することが考えられる。

ここで改めて非選択的関係の議論に戻ると、確かに誰が家族や親族であるかは選択できないため、これが非選択的であるということは間違いない。しかし、個々のメンバーとの付き合い方については選択が可能である。逆に、職場の同僚³⁾、近隣、友人など家族・親族以外の者とのつきあい自体は行為者が選択可能だが、いずれの場合も一定の制約の中での選択であるに過ぎない。結局のところ、行為者の社会空間とその軌跡が交際の範囲を制約する。以上のことから、関係性が選択的か非選択的かの二分法よりも、どの程度の選択性があるか (どの程度の拘束された関係なのか) を考慮すべきと言えるかもしれない。なお、こうした見方は制約としてのネットワークからの発想になるが、資源としてのネットワークという観点からは、あるいは準拠集団のメカニズムからしても、行為者の側がどの程度それぞれのメンバーを参考にするかを調べるのが重要になってくるかもしれない。

5. 分析枠組みと分析課題

以上の考察をふまえ、本研究テーマに関して実証研究を実施する際に準拠すべき分析の枠組みと課題を設定してみたい。前節の最後に述べたように、人々のパーソナルネットワークが個人人のライフコースに沿って形成されていくことを考慮すると、次の図2のような枠組みを設定することができる。この枠組みの意図について簡単に説明してみたいが、混乱を避けるため、着目する研究対象を〈行為者〉と呼び、他の者は〈行為者〉との社会関係に基づく呼称を用いることとする。

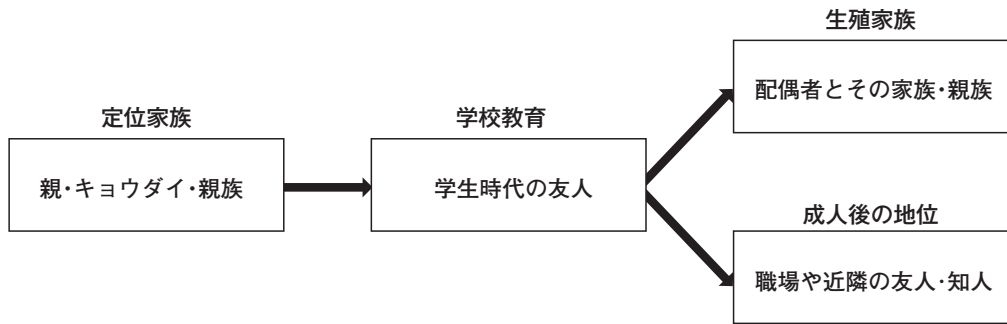


図2 ライフコースに沿って形成されるパーソナルネットワーク

〈行為者〉は、まず自分の定位家族や親族と相互作用しながら成長する。このネットワークは、程度の差はあれ、生涯に渡って影響を及ぼし得る。ただし、個々のメンバーとの関係性は時間とともに変化すると考えられる。その後、成長とともに友人からの影響を強く受けるようになる。特に青少年期には、その傾向が強まる。一般に、学校を卒業すると学生時代の友人との関係はしだいに弱まるが、パーソナルネットワークの一部として長年にわたって関係が続く場合も少なくない。やがて、仕事に就く中で同僚や仕事の関係者との間で、結婚によって配偶者やその家族との間で、子どもが生まれれば子どもの友達の保護者との間でも、新たな関係が形成される。居住地の住民との関係は、転居がなければ幼少期からの継続的なものとなり得るが、進学や結婚、あるいは就職や転勤などによって転居した場合には、新しい土地で新たなネットワークが形成される可能性がある。こうして個々人のライフコースに沿って、その都度の社会的地位や居住地において、様々なネットワークが形成される。あるものは継続的に影響を及ぼし、あるものは地位や住居の移動に伴いしだいに消滅する。なお、これらのネットワークが、〈行為者〉自身の「子どもの教育に対する考え方」にどのような影響を及ぼすかを考察する上では、各メンバーの地位（特に学歴）や意識（特に子どもの教育や学歴に関する考え方）についても知っておく必要がある。

以上をふまえると、〈行為者〉のパーソナルネットワークに関して、調査すべき項目は次のようになる。

- a. ネットワークメンバーのタイプ（出会いの文脈）：親族・学生時代の友人・職場の同僚・近隣・ママ友など
- b. 各メンバーとの関係（紐帯）の質：交際の方法や頻度・距離・会話の内容（特に子どもの教育に関する会話）・支援の授受
- c. 各メンバーの社会的地位
- d. 各メンバーの意識（特に子どもの教育に関する考え方）に対する〈行為者〉の認知
- e. 各メンバーの地位や意識に対する〈行為者〉による評価
- f. ネットワーク自体の構造特性：密度・同質性

初めにも指摘した通り、ソーシャルネットワークには、個人の意識や行動を制約する側面と、

資源や資本を獲得・形成するチャンスを提供する側面がある。ブルデューは、社会空間とその軌跡において、文化・経済・社会関係に関する資本が形成・蓄積・転換され、社会的地位の再生産が行われることを論じた。これは親だけに留まらない交際の範囲から、人々の意識や行動の形成過程を読み取ろうとする試みとも親和的だと言える。ブルデューの議論が持つ1つの特徴は、主に親の地位によって規定される、幼少期における社会空間上の位置づけによって、交際の範囲自体が影響され、それが一定の影響を与え続けながら成長後の交際範囲も規定するという考え方にある。ネットワーク自体が社会空間上の位置づけに制約を受け、その中で資本が形成・伝達される側面や、主に親の地位が規定する閉鎖的な交際範囲内での生活によってハビトゥスが形成される側面に照射した議論である。この見方にしたがえば、親だけでなく、親のパーソナルネットワークにも観察対象を広げることによって、従来の階層論の枠組みよりも広い範囲に及ぶ、家庭背景の強い影響が把握されるのではないかと予想される。

しかし、自ら選択的に形成したパーソナルネットワークが、階層の枠を越え、たとえばその不足を補うことも考えられる。もちろん、それとは逆に、もともと有利な地位にあった者が、達成にとって不利に働くようなネットワークの影響を受けてしまうということもあり得るだろう。もちろん、ブルデューが指摘したように、そもそもどのような相手と交際しやすいか（どのようなネットワークを形成しやすいか）自体が出身階層や社会空間の影響を免れないので、家族外の選択的ネットワークが、教育意識の形成にどのような影響を及ぼすのか——たとえば、上記のように、社会階層のより強い影響力を発見することになるのか、逆に、それを補償するような働きが見いだされるのか、あるいは、あまりたいした影響はもたないのか——は、調べてみなければわからない。しかし、どのような結果が得られるにしろ、親のパーソナルネットワークにまで範囲を広げて、階層と教育の問題を研究することは、この分野に新たな知見をもたらしてくれるだろう。

注

- 1) ちなみに、ホモフィリー (homophily) とはラザースフェルドとマーソンの主張したものであり、何らかの点で似たもの同士の間で友情が形成される傾向 (a tendency for friendships to form between those who are alike in some designated respect) に言及したものである。
- 2) 落合 (1998) によれば、このパラダイム転換には、さらに制度論・変動論の復活という意味も含まれている。先の個人への着目と合わせて、こうしたパラダイム転換は、近代家族モデルからの脱却を意味する。
- 3) ちなみに、石田の研究でも職場人間関係は非選択的關係の一例として取り上げられている。

文献

- 赤枝尚樹, 2015, 『現代日本における都市メカニズム』ミネルヴァ書房。
- 赤澤淳子・水上喜美子・小林大祐, 2009, 「家族システム内のコミュニケーションと家族構成員の主観的幸福感—家族形態及び地域別検討」『仁愛大学研究紀要 人間学部篇』8: 1-12。
- 荒牧草平, 2011, 「学歴の家族・親族間相関に関する基礎的研究: 祖父母・オジオバ学歴の効果とその変動」稲葉昭英・保田時男(編)『第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第2次報告書 第4巻: 階層・ネットワーク』日本家族社会学会全国家族調査委員会: 45-60。
- 荒牧草平, 2012, 「孫の教育達成に対する祖父母学歴の効果: 父方母方の別と孫の性別・出生順位に着目して」『家族社会学研究』24(1): 84-94。
- 荒牧草平, 2013, 「教育達成に対する『家族』効果の再検討: 祖父母・オジオバと家族制度に着目して」『季刊

家計経済研究』97: 33-41.

荒牧草平, 2015, 「子どもの教育達成に対するオジオバ学歴の影響: 親の高学歴志向を形成する背景としての機能」『全国無作為抽出による「教育体験と社会階層の関連性」に関する実証的研究』平成23～26年度科学研究費補助金(基盤研究A)研究成果報告書(研究代表者 中村高康)教育・社会階層・社会移動調査研究会: 40-54.

荒牧草平, 2016, 『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房.

荒牧草平・平沢和司, 2016, 「教育達成に対する家族構造の効果: 「世代間伝達」と「世代内配分」に着目して」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009: 全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』東京大学出版会: 93-112.

Bott, Elizabeth, 1955, "Urban Families: Conjugal Roles and Social Networks," *Human Relations*, 8: 345-384 (=2006 野沢慎司訳「都市の家族——夫婦役割と社会的ネットワーク——」野沢慎司監訳『リーディングス・ネットワーク論』勁草書房: 35-91).

Bourdieu, Pierre, 1979, *La Distinction: Critique sociale du Jugement, Minuit*. (= 1990, 石井洋二郎訳『ディスタシオン: 社会的判断力批判 I・II』藤原書店).

Fischer, Claude S., 1975, "Toward a Subcultural Theory of Urbanism," *American Journal of Sociology*, 80(6): 1319-1341 (= 1983, 「アーバニズムの下位文化理論に向けて」奥田道大・広田康生編訳『都市の社会理論のために』多賀出版: 50-94).

原田謙, 2002, 「ネットワーク特性と家族意識——伝統的な規範と非通念的な結婚観に対する許容度に関連する要因——」『総合都市研究』78: 95-107.

平沢和司, 2011, 「きょうだい構成が教育達成に与える影響について——NFRJ08 本人データときょうだいデータを用いて——」稲葉昭英・保田時男編『第3回家族に関する全国調査(NFRJ08)第2次報告書4階層・ネットワーク』, 21-43.

星敦士, 2000, 「階層帰属意識の判断基準と比較基準: 準拠枠としてのネットワークの機能」『社会学評論』51(1): 120-135.

星敦士, 2001, 「階層帰属意識の判断メカニズム: 地位認知に対するパーソナルネットワークの影響」『総合都市研究』76: 57-68.

石田光規, 2001, 「準拠枠としてのネットワーク: 階層帰属意識への影響」『社会学研究科年報』8: 45-53.

石田光規, 2006, 「選べる関係、選べない関係: パーソナルネットワーク・アプローチの再考」『社会学論考』27: 21-36.

石田光規, 2009, 『産業・労働社会における人間関係: パーソナルネットワーク・アプローチによる分析』日本評論社.

石黒格, 1998, 「対人環境としてのソーシャル・ネットワークが性役割に関する態度と意見分布の認知に与える影響」『社会心理学研究』13(2): 112-121.

石黒格, 2011, 「人間関係の選択性と態度の同類性: ダイアド・データを用いた検討」『社会心理学研究』27(1): 13-23.

伊藤泰郎, 1997, 「意識の規定要因としての社会的ネットワーク: 結婚・出生に関する規範意識を中心に」『総合都市研究』64: 61-73.

伊藤泰郎, 2000, 「社会意識とパーソナルネットワーク」森岡志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会: 141-159.

近藤博之, 1996, 「地位達成と家族: キョウダイの教育達成を中心に(特集1 社会階層と家族: 家族社会学の新しい地平)」『家族社会学研究』: 19-31.

Litwak, Eugene, 1960, "Geographic Mobility and Extended Family Cohesion," *American Sociological Review*, 25(3): 385-394.

Mare, Robert D., 2011, "A Multigenerational View of Inequality," *Demography*, 48: 1-23.

松本康, 1995, 「現代都市の変容とコミュニティ、ネットワーク」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房: 1-90.

目黒依子, 1980, 「社会的ネットワーク」望月嵩・本村汎『現代家族の危機』有斐閣, 78-100.

目黒依子, 1988, 「家族と社会的ネットワーク」正岡寛司・望月嵩『現代家族論』有斐閣, 191-218.

Merton, Robert K., 1949, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, New York: The Free Press. (= 1961, 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房).

- 三田泰雅, 2009, 「パーソナルネットワークの“磁場”と家族の個人化: 東京都世田谷区における育児期女性調査データから」『都留文科大学研究紀要』69: 49-63.
- 森岡清美, 1993, 『現代家族変動論』ミネルヴァ書房.
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房: 175-234.
- 野沢慎司, 1999, 「家族研究と社会的ネットワーク論」野々山久也・渡辺秀樹『家族社会学入門: 家族研究の理論と技法(社会学研究シリーズ1)』文化書房博文社: 162-191.
- 野沢慎司, 2001, 「ネットワーク論的アプローチ: 家族社会学のパラダイム転換再考」野山久也・清水浩昭『家族社会学の分析視角: 社会学的アプローチの応用と課題』ミネルヴァ書房, 281-302.
- 落合恵美子, 1998, 「コメント2 新しいパラダイムの課題」『家族社会学研究』10: 145-150.
- 大谷信介, 1995, 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房.
- 杉井潤子, 2006, 「祖父母と孫との世代間関係: 孫の年齢による関係性の変化」『奈良教育大学紀要(人文・社会科学)』55(1): 177-190.
- 田中幸恵・黒田玲子・菊沢康子・戸谷修, 1987, 「孫・祖父母間の交流の様態-- 交流の実態と交流に影響を与える要因」『日本家政学会誌』38(7): 611-622.
- Wellman, Barry, 1979, “The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers,” *American Journal of Sociology*, 84: 1201-1231 (=2006, 野沢慎司・立山徳子訳「コミュニティ問題——イースト・ヨーク住民の緊密なネットワーク——」野沢慎司監訳『リーディングス・ネットワーク論』勁草書房: 159-200).
- Wirth, Louis, 1938, “Urbanism as a Way of Life” *American Journal of Sociology*, 44: 1-24 (=1978, 高橋勇悦訳, 「生活様式としてのアーバンイズム」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房: 127-147).
- 安野智子, 2006, 『重層的な世論形成過程: メディア・ネットワーク・公共性』東京大学出版会(投票行動や政治意識とネットワーク).